

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 斉藤 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	76,192	73,628	325,423
経常利益 (百万円)	3,727	1,853	18,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,498	446	9,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	724	4,992	2,536
純資産額 (百万円)	127,972	123,323	129,253
総資産額 (百万円)	237,667	222,988	233,274
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.01	9.91	217.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.80	9.88	216.67
自己資本比率 (%)	50.5	51.5	51.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、円高に伴う為替影響等により736億円（前年同期比25億円減、3.4%減）となり、利益につきましても、営業利益は35億円（同5億円減、14.4%減）、経常利益は為替差損等の計上により18億円（同18億円減、50.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（同10億円減、70.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は226億円（前年同期比4億円減、1.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は新車展開に係る費用等により2億円（同11億円減、83.2%減）となりました。

#### 米州

トランスミッション部品事業の増収等はあったものの、為替影響により、売上高は264億円（同31億円減、10.5%減）となりました。また、セグメント利益は、合理化効果等により12億円（同3億円増、40.1%増）となりました。

#### 欧州

得意先の増産影響はあったものの、為替影響により、売上高は79億円（同4億円減、5.2%減）となり、セグメント利益は1億円（同1億円減、60.7%減）となりました。

#### アジア

為替影響はあったものの、得意先の増産影響により、売上高は165億円（同14億円増、9.4%増）となり、セグメント利益は17億円（同4億円増、40.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が17億円増加したものの、受取手形及び売掛金が31億円、たな卸資産が20億円、有形固定資産が56億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ102億円減の2,229億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が34億円、退職給付に係る負債が7億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億円減の996億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億円、その他の包括利益累計額が52億円それぞれ減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ59億円減の1,233億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイントマイナスの51.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,745,473	47,749,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,745,473	47,749,473	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	35,400	47,745,473	24	9,996	24	10,623

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,655,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,016,400	450,164	-
単元未満株式	普通株式 14,073	-	-
発行済株式総数	47,745,473	-	-
総株主の議決権	-	450,164	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	2,655,000	-	2,655,000	5.56
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	2,715,000	-	2,715,000	5.69

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,553	29,337
受取手形及び売掛金	42,090	38,932
たな卸資産	22,023	19,990
その他	13,092	12,625
貸倒引当金	279	261
流動資産合計	104,479	100,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,762	26,029
機械装置及び運搬具（純額）	55,713	52,923
土地	8,105	8,062
建設仮勘定	6,904	6,700
その他（純額）	16,141	15,271
有形固定資産合計	114,627	108,987
無形固定資産		
投資その他の資産	3,079	2,872
投資その他の資産		
投資有価証券	4,540	4,098
その他	6,554	6,412
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	11,088	10,504
固定資産合計	128,795	122,364
資産合計	233,274	222,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,495	24,078
電子記録債務	2,784	2,922
短期借入金	24,158	25,544
未払法人税等	1,955	723
賞与引当金	2,754	1,343
その他の引当金	88	29
その他	18,664	19,913
流動負債合計	77,901	74,555
固定負債		
長期借入金	6,175	6,112
その他の引当金	159	147
退職給付に係る負債	9,170	8,463
その他	10,613	10,386
固定負債合計	26,118	25,109
負債合計	104,020	99,665



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,972	9,996
資本剰余金	12,207	12,231
利益剰余金	105,295	104,953
自己株式	5,130	5,130
株主資本合計	122,345	122,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	351
為替換算調整勘定	5,252	524
退職給付に係る調整累計額	6,929	6,274
その他の包括利益累計額合計	1,915	7,151
新株予約権	113	100
非支配株主持分	8,711	8,323
純資産合計	129,253	123,323
負債純資産合計	233,274	222,988

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	76,192	73,628
売上原価	65,969	64,081
売上総利益	10,223	9,547
販売費及び一般管理費	6,118	6,035
営業利益	4,104	3,512
営業外収益		
受取利息	74	83
受取配当金	44	12
為替差益	93	-
受取賃貸料	53	53
その他	43	38
営業外収益合計	308	188
営業外費用		
支払利息	287	190
為替差損	-	1,336
持分法による投資損失	332	268
その他	65	51
営業外費用合計	685	1,847
経常利益	3,727	1,853
特別利益		
固定資産売却益	11	46
特別利益合計	11	46
特別損失		
固定資産処分損	15	17
その他	-	0
特別損失合計	15	17
税金等調整前四半期純利益	3,723	1,882
法人税等	1,819	1,114
四半期純利益	1,904	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	405	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,904	767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	112	109
為替換算調整勘定	1,408	6,251
退職給付に係る調整額	381	654
持分法適用会社に対する持分相当額	265	53
その他の包括利益合計	1,179	5,759
四半期包括利益	724	4,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	4,789
非支配株主に係る四半期包括利益	183	203

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
マニュエットオートモーティブブラジル	1,471	1,860
その他	60	60
計	1,532	1,921

(注) 上記以外にマニュエットオートモーティブブラジルの金融機関からの借入金について、定期預金660百万円を担保に供しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	4,300	4,343
のれんの償却額	27	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	528	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,436百万円、自己株式が5,129百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	788	17.50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,130	29,514	8,381	15,165	76,192	-	76,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,608	22	-	810	5,441	5,441	-
計	27,739	29,537	8,381	15,975	81,634	5,441	76,192
セグメント利益又は損失 ( )	1,385	915	266	1,217	3,784	319	4,104

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,684	26,405	7,942	16,596	73,628	-	73,628
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,593	154	3	566	3,311	3,311	-
計	25,278	26,559	7,939	17,162	76,940	3,311	73,628
セグメント利益又は損失 ( )	233	1,282	104	1,704	3,324	187	3,512

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34.01円	9.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,498	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,498	446
普通株式の期中平均株式数(株)	44,057,206	45,050,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33.80円	9.88円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	274,932	141,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

ユニプレス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。